

平成29年度

統一的な基準による財務書類

- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 行 政 コ ス ト 計 算 書
- ・ 純 資 産 変 動 計 算 書
- ・ 資 金 収 支 計 算 書

渋谷区

目次

1 一般会計等財務書類		
一般会計等貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
一般会計等行政コスト計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
一般会計等純資産変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
一般会計等資金収支計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2 全体財務書類		
全体貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
全体行政コスト計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
全体純資産変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
全体資金収支計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
附属明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
3 連結財務書類		
連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
連結行政コスト計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
連結純資産変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
4 注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	15

「渋谷区財務書類」と「統一的な基準による財務書類」

渋谷区では、平成29年度から複式簿記を用いた民間企業により近い東京都方式に準じた「渋谷区財務書類」を作成しています。

本書「統一的な基準による財務書類」は、総務省の要請に基づき、全ての地方公共団体が作成するもので、区財務書類とは様式が異なることから、組替により作成しました。

区財務書類と「統一的な基準」では、インフラ資産の計上方法の相違などにより、計上額に違いがあります。(P16「注記 4 追加情報(2)(3)」参照)

例) 貸借対照表「インフラ資産・土地」の計上額

区財務書類 931,824百万円 (昭和59年度以前に取得した道路敷地を含む)

統一的な基準 510,515百万円 (昭和59年度以前に取得した道路敷地は備忘価額1円)

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	81,095
業務費用	47,191
人件費	18,263
職員給与費	16,076
賞与等引当金繰入額	731
退職手当引当金繰入額	1,456
その他	0
物件費等	28,612
物件費	24,710
維持補修費	772
減価償却費	3,130
その他	0
その他の業務費用	316
支払利息	158
徴収不能引当金繰入額	158
その他	0
移転費用	33,904
補助金等	5,965
社会保障給付	21,718
他会計への繰出金	6,221
その他	0
経常収益	8,690
使用料及び手数料	5,680
その他	3,010
純経常行政コスト	72,405
臨時損失	101
災害復旧事業費	0
資産除売却損	101
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1,250
資産売却益	1,250
その他	0
純行政コスト	71,256

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	824,581	842,829	△18,248
純行政コスト(△)	△71,256		△71,256
財源	85,562		85,562
税収等	66,903		66,903
国県等補助金	18,659		18,659
本年度差額	14,306		14,306
固定資産等の変動(内部変動)		10,252	△10,252
有形固定資産等の増加		16,935	△16,935
有形固定資産等の減少		△12,580	12,580
貸付金・基金等の増加		6,087	△6,087
貸付金・基金等の減少		△190	190
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	3,893	3,893	
その他	1,223	1,223	0
本年度純資産変動額	19,422	15,368	4,054
本年度末純資産残高	844,003	858,197	△14,194

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	77,837
業務費用支出	43,909
人件費支出	18,268
物件費等支出	25,483
支払利息支出	158
その他の支出	0
移転費用支出	33,928
補助金等支出	5,988
社会保障給付支出	21,719
他会計への繰出支出	6,221
その他の支出	0
業務収入	91,066
税込等収入	66,881
国県等補助金収入	16,726
使用料及び手数料収入	5,683
その他の収入	1,776
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	13,229
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,672
公共施設等整備費支出	7,584
基金積立金支出	6,065
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	23
その他の支出	0
投資活動収入	4,405
国県等補助金収入	1,933
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	27
資産売却収入	2,445
その他の収入	0
投資活動収支	△9,267
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,920
地方債償還支出	1,920
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△1,920
本年度資金収支額	2,042
前年度末資金残高	9,517
本年度末資金残高	11,559
前年度末歳計外現金残高	3,268
本年度歳計外現金増減額	△250
本年度末歳計外現金残高	3,018
本年度末現金預金残高	14,577

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

全体

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	120,511
業務費用	49,934
人件費	18,970
職員給与費	16,754
賞与等引当金繰入額	759
退職手当引当金繰入額	1,457
その他	0
物件費等	29,939
物件費	26,037
維持補修費	772
減価償却費	3,130
その他	0
その他の業務費用	1,025
支払利息	158
徴収不能引当金繰入額	867
その他	0
移転費用	70,577
補助金等	48,859
社会保障給付	21,718
他会計への繰出金	0
その他	0
経常収益	8,850
使用料及び手数料	5,680
その他	3,170
純経常行政コスト	111,661
臨時損失	101
災害復旧事業費	0
資産除売却損	101
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1,304
資産売却益	1,250
その他	54
純行政コスト	110,458

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

全体

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	828,332	845,012	△16,680
純行政コスト(△)	△110,458		△110,458
財源	124,839		124,839
税収等	94,459		94,459
国県等補助金	30,380		30,380
本年度差額	14,381		14,381
固定資産等の変動(内部変動)		10,216	△10,216
有形固定資産等の増加		16,935	△16,935
有形固定資産等の減少		△12,580	12,580
貸付金・基金等の増加		6,092	△6,092
貸付金・基金等の減少		△231	231
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	3,893	3,893	
その他	1,223	1,223	0
本年度純資産変動額	19,497	15,332	4,165
本年度末純資産残高	847,829	860,344	△12,515

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

全体

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	116,584
業務費用支出	45,945
人件費支出	18,977
物件費等支出	26,810
支払利息支出	158
その他の支出	0
移転費用支出	70,639
補助金等支出	48,920
社会保障給付支出	21,719
他会計への繰出支出	0
その他の支出	0
業務収入	129,923
税込等収入	93,858
国県等補助金収入	28,447
使用料及び手数料収入	5,683
その他の収入	1,935
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	13,339
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,672
公共施設等整備費支出	7,584
基金積立金支出	6,065
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	23
その他の支出	0
投資活動収入	4,405
国県等補助金収入	1,933
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	27
資産売却収入	2,445
その他の収入	0
投資活動収支	△9,267
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,920
地方債償還支出	1,920
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△1,920
本年度資金収支額	2,152
前年度末資金残高	10,670
本年度末資金残高	12,822
前年度末歳計外現金残高	3,268
本年度歳計外現金増減額	△250
本年度末歳計外現金残高	3,018
本年度末現金預金残高	15,840

【様式第5号】 附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	276,086	25,962	16,616	285,432	50,587	3,130	234,845
土地	152,687	12,303	8,388	156,602			156,602
立木竹							
建物	119,592	7,875	1,283	126,184	49,405	2,741	76,779
工作物	1,661	28	1	1,688	1,182	389	506
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	2,146	5,756	6,944	958			958
インフラ資産	530,177	2,969	175	532,971	3,618	112	529,353
土地	507,796	2,719	0	510,515			510,515
建物	409	45	8	446	267	9	179
工作物	21,972	128	90	22,010	3,351	103	18,659
その他							
建設仮勘定	0	77	77	0			0
物品	1,914	141	13	2,042	1,607	180	435
合計	808,177	29,072	16,804	820,445	55,812	3,422	764,633

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	25,439	48,588	93,550	5,401	138	0	61,729	234,845
土地	18,880	28,981	67,636	2,723	0	0	38,382	156,602
立木竹								0
建物	6,370	19,553	25,631	2,659	138	0	22,428	76,779
工作物	15	54	43	19	0	0	375	506
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定	174	0	240	0	0	0	544	958
インフラ資産	529,353	0	0	0	0	0	0	529,353
土地	510,515	0	0	0	0	0	0	510,515
建物	179	0	0	0	0	0	0	179
工作物	18,659	0	0	0	0	0	0	18,659
その他								0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	12	113	160	6	0	0	144	435
合計	554,804	48,701	93,710	5,407	138	0	61,873	764,633

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	149,710
業務費用	62,521
人件費	21,300
職員給与費	18,997
賞与等引当金繰入額	786
退職手当引当金繰入額	1,517
その他	0
物件費等	33,154
物件費	26,992
維持補修費	1,458
減価償却費	4,297
その他	407
その他の業務費用	8,067
支払利息	225
徴収不能引当金繰入額	868
その他	6,974
移転費用	87,189
補助金等	65,469
社会保障給付	21,720
他会計への繰出金	0
その他	0
経常収益	18,250
使用料及び手数料	5,680
その他	12,570
純経常行政コスト	131,460
臨時損失	352
災害復旧事業費	0
資産除売却損	280
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	72
臨時利益	1,534
資産売却益	1,250
その他	284
純行政コスト	130,278

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	850,788	867,679	△16,894	3
純行政コスト(△)	△130,278		△130,278	0
財源	144,526		144,526	0
税収等	103,881		103,881	0
国県等補助金	40,645		40,645	0
本年度差額	14,248		14,248	0
固定資産等の変動(内部変動)		9,428	△9,428	
有形固定資産等の増加		17,920	△17,920	
有形固定資産等の減少		△14,018	14,018	
貸付金・基金等の増加		6,574	△6,574	
貸付金・基金等の減少		△1,048	1,048	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	3,893	3,893		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	1,090	1,223	△133	
比例連結割合変更差額	407	435	△28	0
本年度純資産変動額	19,638	14,979	4,659	0
本年度末純資産残高	870,426	882,658	△12,235	3

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	139,310
業務費用支出	52,046
人件費支出	22,296
物件費等支出	29,018
支払利息支出	173
その他の支出	559
移転費用支出	87,264
補助金等支出	65,532
社会保障給付支出	21,719
他会計への繰出支出	0
その他の支出	13
業務収入	153,315
税込等収入	103,385
国県等補助金収入	38,553
使用料及び手数料収入	6,184
その他の収入	5,193
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	14,005
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,248
公共施設等整備費支出	8,683
基金積立金支出	6,541
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	24
その他の支出	0
投資活動収入	5,191
国県等補助金収入	1,998
基金取崩収入	167
貸付金元金回収収入	462
資産売却収入	2,446
その他の収入	118
投資活動収支	△10,057
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,128
地方債償還支出	2,028
その他の支出	100
財務活動収入	327
地方債発行収入	287
その他の収入	40
財務活動収支	△1,801
本年度資金収支額	2,147
前年度末資金残高	13,774
比例連結割合変更に伴う差額	△5
本年度末資金残高	15,916
前年度末歳計外現金残高	3,275
本年度歳計外現金増減額	△250
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	3,025
本年度末現金預金残高	18,941

注記

I 区全体財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産及び無形固定資産 . . . 取得原価

ただし、昭和 59 年度以前に取得した道路の敷地は備忘価額 1 円としています。

なお、渋谷区会計基準によるインフラ資産・土地の評価額は 931,824 百万円です。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

有価証券 . . . 市場価格にかかわらず取得原価

出資金 出資金額

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法 . . . 定額法

ただし、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金 対象なし

② 徴収不能引当金 過去の回収不能実績率等で算定した引当率に乗じて算出された額

③ 退職手当引当金 作成基準日において在籍する全職員が、自己都合により退職した場合の退職手当要支給額

④ 損失補償等引当金 . . . 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額

⑤ 賞与引当金 翌会計年度に支払いが予定されている期末手当、勤勉手当並びにこれに係る共済費の額

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

対象なし

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについては、取得価額または契約価格が1億円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更・・・なし

3 重要な後発事象・・・なし

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 渋谷区会計基準と統一的な基準の計上額の相違は次のとおりです。(単位：百万円)

	区基準	統一的な基準	主な相違
固定資産	1,289,496	824,334,	・インフラ資産・昭和59年度以前に取得した道路の敷地の控除
流動資産	53,180	54,357	・現金預金に歳入歳出外現金を加算 ・収入未済のうち長期延滞債権を固定資産へ振替
負債	27,978	30,862	・預り金に歳入歳出外現金を加算(預り保証金を除く)

② 固定資産の減価償却累計額・・・附属明細書に記載

(3) 行政コスト計算書に係る事項

渋谷区会計基準と統一的な基準の計上額の相違は次のとおりです。(単位：百万円)

区基準	統一的な基準	主な相違
行政収入・ 金融収入 131,755	経常収益 8,850	・税収等(税収、保険料、分担金及び負担金、寄附金)、国・都支出金を純資産変動計算書へ振替
行政費用・ 金融費用 126,732	経常費用 120,511	・会計間操出金の相殺
特別費用 381	臨時損失 101	・固定資産の過年度修正損を純資産変動計算書へ振替
特別収入 1,380	臨時利益 1,304	・固定資産の過年度修正益を純資産変動計算書へ振替

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	151,219	138,397
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
一般会計から特別会計への操出・繰入	6221	6221
繰越金に伴う差額	10,670	—
資金収支計算書	134,328	132,176

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

(全体) 資金収支計算書

業務活動収支	13,339 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,933 百万円
未収債権、未払債務などの増加(減少)	4,119 百万円
減価償却費	△3,130 百万円
賞与等引当金繰入額	△759 百万円
退職手当引当金繰入額	△1,457 百万円
徴収不能引当金繰入額	△867 百万円
資産除売却益(損)	1,149 百万円
その他臨時損益	54 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	14,381 百万円

II 連結財務書類

区全体財務書類との変更点は下記の通り

1 重要な会計方針

(1) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、資金の範囲が異なる団体については、全体財務書類に合わせ連結修正を行っています。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

連結団体における物品及びソフトウェアの計上基準によります。

2 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
東京23区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.23%
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.30%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.35%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.80%
渋谷区土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
株式会社 渋谷サービス公社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社 渋谷区都市整備公社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人 渋谷区美術振興財団	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人 渋谷区社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人 渋谷区観光協会	第三セクター等	全部連結	—

(比例連結割合は表示桁数未満を四捨五入)

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社、第三セクター等は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。